

平成25年度  
(2013年度)

## 港区予算概要

一般会計  
国民健康保険事業会計  
後期高齢者医療会計  
介護保険会計

港区

<新規・臨時・レベルアップ・職員提案の説明>

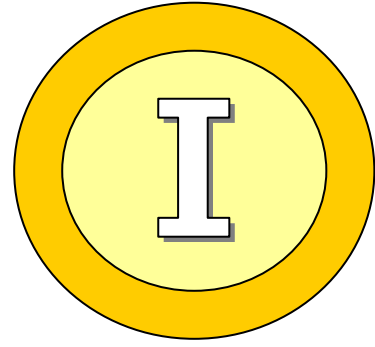
新規	平成 25 年度から新たに行う事業
臨時・新規	平成 25 年度から新たに行う臨時的な事業(※ 1)
臨時・継続	平成 24 年度以前から行っている臨時的な事業(※ 1) (※ 1)単年度又は数年度に限り臨時的に行う事業
レベルアップ	平成 24 年度以前から行っている事業で内容を充実・拡大する事業(※ 2) (※ 2) 「Ⅲ-平成 25 年度の主要事業」(P. 23～56)に記載しているレベルアップ事業の所管課名、予算額及び財源内訳は、レベルアップ部分を含めた事業全体のものを記載しています。また、「Ⅳ-2 所管部署別新規・臨時・レベルアップ事業一覧」(P. 66～71)に記載のレベルアップ事業の所管課名及び予算額は、レベルアップ部分を含めた事業全体のものを記載しています。
職員提案	職員提案制度による事業について記載しています。

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。

# 目 次

I	平成 25 年度予算の概要	1
1	平成 25 年度予算の概要	2
2	平成 25 年度予算の全体像	4
3	平成 25 年度の重点施策	6
4	事務事業評価制度の本格実施	11
5	職員提案制度の創設	12
6	港区基本計画事業の着実な推進	14
II	財政規模	15
1	一般会計	16
2	国民健康保険事業会計	19
3	後期高齢者医療会計	20
4	介護保険会計	21
III	平成 25 年度の主要事業	23
1	災害に強く、安全で快適な潤いのあるまちをつくる	24
(1)	地域の防災力の向上や減災に向けた防災対策を充実します	24
(2)	快適な暮らしを支える都市を実現します	29
(3)	潤いのある環境先進都市を実現します	33
2	生涯を通じて夢と希望を持って安心して暮らせるまちをつくる	36
(1)	子育て・子育て支援策を充実します	36
(2)	健康で心ゆたかに暮らすことのできる地域社会を実現します	39
(3)	世界で活躍する子どもたちを育む学校教育を推進します	43
3	未来に向かって活力あふれるまちをつくる	47
(1)	地域経済の活性化を推進します	47
(2)	港区ならではの国際色ゆたかなコミュニティをつくります	49
(3)	文化芸術・スポーツに親しむ環境を創出します	54
IV	参考資料	57
1	港区地域防災計画（平成 24 年修正）踏まえた事業一覧	58
2	所管部署別新規・臨時・レベルアップ事業一覧	66
3	新規補助金一覧	72

4	平成 25 年度開設予定施設一覧	72
5	平成 26 年 4 月 1 日開設予定保育施設一覧	73
6	平成 25 年度予算編成方針	74



平成 25 年 度  
予 算 の 概 要

# 1 平成 25 年度予算の概要

## —将来を見据えた財政運営—

歳入の根幹を成す特別区民税収入は、長引く景気低迷の影響を受け、人口の増加にもかかわらず平成 21 年度から 3 年連続して減収となりました。25 年度予算では、特別区民税収入が回復し、24 年度予算と比較して 35 億円の増収に転じる見込みとなっています。しかし、区財政を取り巻く状況は、依然として厳しい状況が続いています。

現在の区財政の状況は、経常収支比率をはじめ、財政健全化法に基づく健全化判断比率など各財政指標において良好な数値を示しています。しかし、23 年度の経常収支比率は、21 年度から 22 年度にかけて 8.8 ポイント悪化した数値が、さらに 0.6 ポイント悪化するなど、財政構造が急激に変化してきていることから、今後、安定した財政運営を行うためには、一層行財政改革に取り組んでいく必要があります。

このような状況の中、港区財政運営方針（平成 24 年度～平成 29 年度）に基づき、中・長期的視点に立った次世代に過度な負担を残さない財政運営を展開することとして、25 年度予算の編成においては、財政計画における財政フレームを堅持するとともに、基金を効果的に活用しています。

また、24 年度から本格実施となった事務事業評価により、事業の廃止や見直し、統廃合等の再構築を進め、その結果を予算に反映するとともに、新規・臨時及びレベルアップ事業については、「区民とともに創る安全で安心できる港区」の実現に向けて、必要性・効率性・効果性を十分に見極めた上で 170 事業を計上しました。

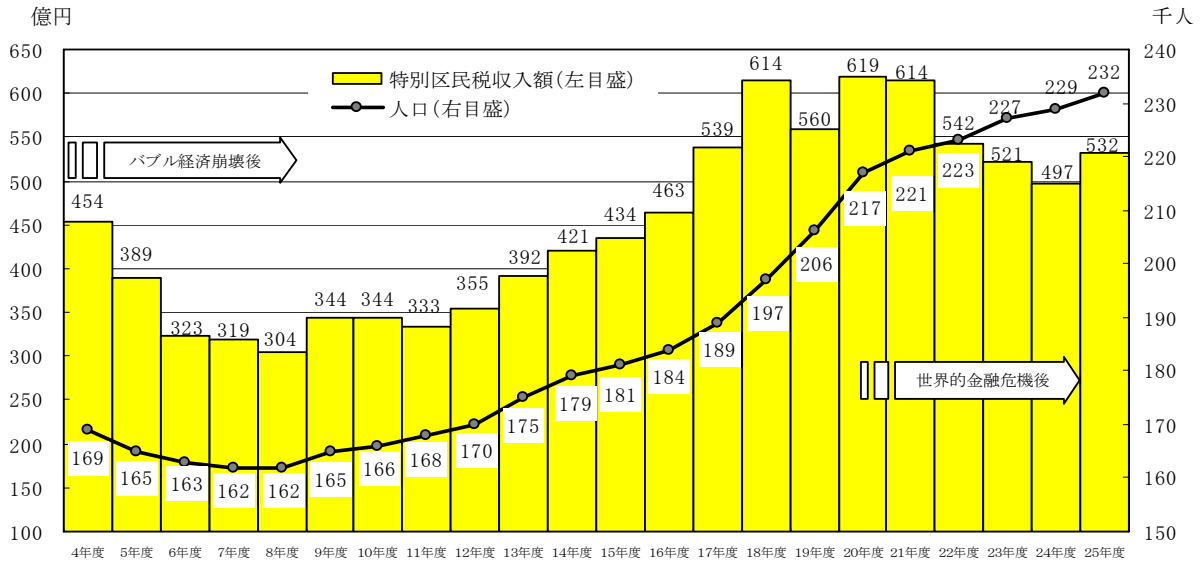
新たに創設した職員提案制度で採用となった実施事業の経費は、事業の再構築等で捻出した財源を活用したほか、予算全体を通して限られた財源を重点施策や緊急的に取り組む課題に集中的に配分し、港区ならではの質の高い区民サービスを積極的かつ安定的に提供できるよう編成しました。

25 年度の一般会計予算は、24 年度に比べ、123 億円、11.9%増の 1,158 億 5,000 万円となり、一般会計と 3 つの特別会計の総額は、24 年度に比べ、138 億 7,362 万 2 千円増の、1,561 億 71 万 2 千円となります。

(単位：千円、%)

区 分	25 年 度		24 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	115,850,000	74.2	103,550,000	72.8	12,300,000	11.9
国民健康保険事業会計	22,481,455	14.4	21,234,709	14.9	1,246,746	5.9
後期高齢者医療会計	4,415,902	2.8	4,444,018	3.1	△ 28,116	△ 0.6
介 護 保 険 会 計	13,353,355	8.6	12,998,363	9.1	354,992	2.7
合 計	156,100,712	100.0	142,227,090	100.0	13,873,622	9.8

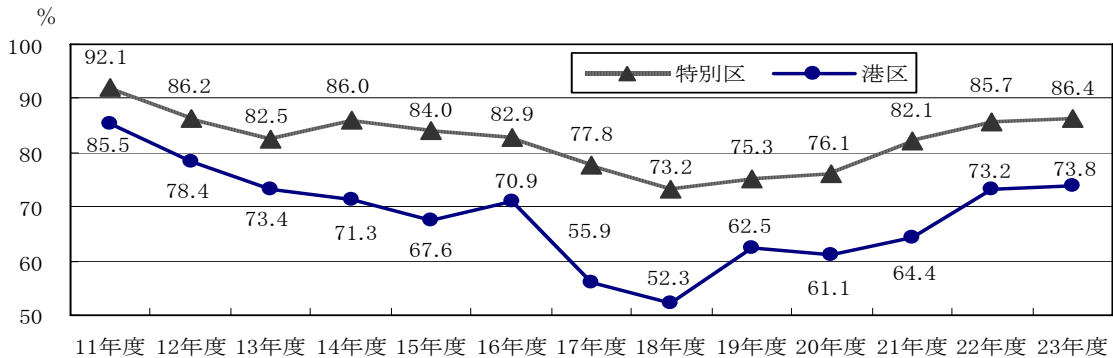
## ○ 特別区民税収入と人口の推移



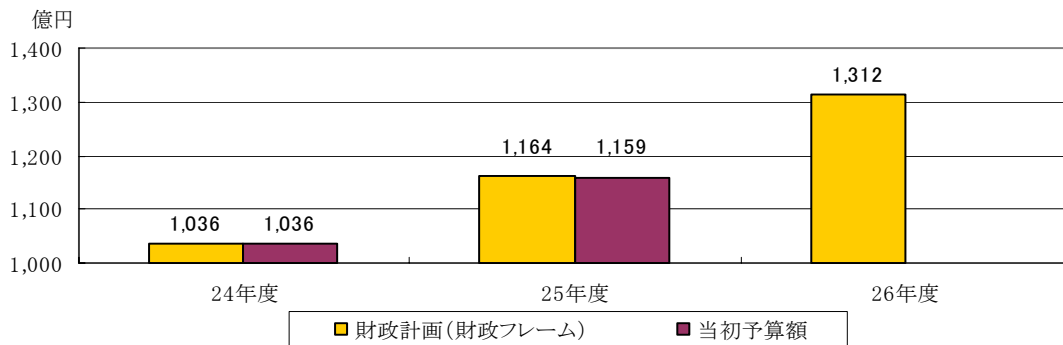
※特別区民税収入は、平成4～23年度は決算額、24～25年度は当初予算額です。

※特別区民税は、当該年度の初日が属する年の1月1日に港区に住所を有する区民が港区に納税することから、人口は各年1月1日現在数で外国人を含みます。(例えば、25年度は25年1月1日現在数)

## ○ 経常収支比率の推移



## ○ 財政計画（財政フレーム）と当初予算額



## ○ 新規・臨時・レベルアップ事業数

(単位：千円)

区分	事業数	予算額
新規	32	176,161
臨時(新規)	52	2,263,647
臨時(継続)	46	26,369,664
レベルアップ	39	1,977,075
地域事業(新規)	1	1,266
合計	170	30,787,813

## 2 平成25年度予算の全体像

### 平成25年度の重点施策

#### 区民の生命と財産を守る安全確保の実現に向けた取組 31億1,886万円

「港区地域防災計画」と「港区防災街づくり整備指針」が一体となった防災対策や、区有施設のエレベーター改修及び天井、照明器具等の非構造部材の安全確認調査など区有施設の安全対策により、区民の安全・安心を確保します。

#### 待機児童解消の実現に向けた取組 59億2,285万円

区は、待機児童の解消を最重要課題と位置づけています。緊急暫定保育室の増設や、私立認可保育園の誘致など、定員確保と待機児童解消の達成に向けた取組をすすめます。

#### 参画と協働により都心の未来を切り拓く取組 116億2,940万円

着実に定着している「参画と協働」をさらに推進し、港区ならではの魅力あふれるまちとなるための取組をすすめます。

#### 1 災害に強く、安全で快適な潤いのあるまちをつくる 59事業 150億6,288万円

- (1) 地域の防災力の向上や減災に向けた防災対策を充実します  
 \* 海抜標示板等設置 \* 細街路拡幅整備 \* 津波・液状化等想定図作成  
 \* 高層住宅等の震災対策 \* 非構造部材調査 \* シティハイツ芝浦建替
- (2) 快適な暮らしを支える都市を実現します  
 \* 自転車利用環境整備推進 \* 田町駅東口北地区公共公益施設整備  
 \* 公園整備 \* 都市計画公園整備 \* 都市計画道路整備
- (3) 潤いのある環境先進都市を実現します  
 \* 低炭素まちづくり計画調査検討 \* 集合住宅の省エネ取組の推進  
 \* 節電対策 \* 港区生物多様性地域戦略策定 \* みなとタバコルール推進

24頁  
参照

#### 2 生涯を通じて夢と希望を持って安心して暮らせるまちをつくる 50事業 111億1,599万円

- (1) 子育て・子育て支援策を充実します  
 \* 子ども・子育て支援事業計画策定 \* (仮称) 田町駅東口北地区保育園整備  
 \* 麻布地区子ども中高生プラザ等建設 \* 緊急暫定保育施設
- (2) 健康で心ゆたかに暮らすことのできる地域社会を実現します  
 \* 生活保護相談支援専門員の配置 \* 障害者総合相談支援センター事業  
 \* 在宅緩和ケア支援 \* 乳幼児健康診査
- (3) 世界で活躍する子どもたちを育む学校教育を推進します  
 \* 中学生理科パワーアップ事業 \* いじめ・不登校対策事業 \* 子ども読書推進事業  
 \* 港区幼稚園教育振興方針の検討 \* 地域と連携した合同運動部活動モデル事業

36頁  
参照

#### 3 未来に向かって活力あふれるまちをつくる 35事業 37億8,731万円

- (1) 地域経済の活性化を推進します  
 \* インキュベーション事業 \* 融資事業 \* 商店街変身戦略プログラム  
 \* スマートフォンを活用した観光情報発信
- (2) 港区ならではの国際色ゆたかなコミュニティをつくります  
 \* 外国人との情報コミュニケーション事業 \* 大使館実務者連携会議の設置  
 \* 区民協働ガイドライン策定 \* 新橋六丁目公共施設建設
- (3) 文化芸術・スポーツに親しむ環境を創出します  
 \* 国民体育大会 \* 生涯学習推進計画改定  
 \* 港区文化芸術活動サポート事業 \* 文化芸術ネットワーク会議

47頁  
参照

平成25年度の主要事業

## 「区民とともに創る安全で安心できる港区」を実現するための予算

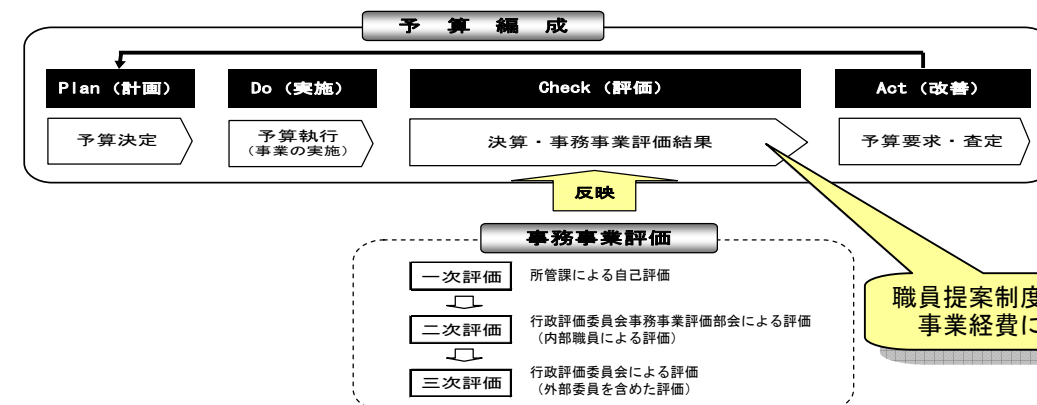
### 予算編成の基本方針

- 1 施政方針に掲げた港区の将来像、「区民とともに創る安全で安心できる港区」の実現に向け、参画と協働をさらに推し進め、区民のあらゆるライフステージにおいて安全と安心を実現できるよう、区民一人ひとりの生活実態に合った、港区ならではの質の高い行政サービスを提供していきます。
- 2 港区防災対策基本条例や、今年度改定する港区地域防災計画を踏まえて、防災機能を充実・強化し、区有施設の管理運営や各種行政サービスの提供における安全・安心の確保策に重点的に取り組んでいきます。
- 3 限られた財源を重点施策へ集中的に配分するため、今年度から本格実施している事務事業評価の結果を、予算編成に確実に反映し、より効率的、効果的に事業を展開していきます。また、新規及びレベルアップ事業については、スクラップ・アンド・ビルドの原則を一層徹底し、事業の必要性・効率性・効果性を見極めた上で予算化していきます。
- 4 事務事業の見直し等に伴う財源を活用し、職員からの政策の提案を積極的に予算化していきます。
- 5 港区後期基本計画に計上する事業を効果的かつ着実に推進できるよう予算化していきます。
- 6 今後のいかなる社会経済情勢の変化にも柔軟に対応し、港区ならではの施策を将来にわたり安定的に推進していくため、「最少の経費で最大の効果」の基本原則を踏まえ、官民の役割分担や、後年度負担にも十分配慮するとともに、人件費の圧縮、経常的経費の節減などの不断の内部努力を徹底していきます。

### 港区基本計画事業の着実な推進

分野別計画		事業数	予算額
◇ かがやくまち（街づくり・環境）		46 事業	36 億 7,643 万円
◇ にぎわうまち（コミュニティ・産業）		11 事業	22 億 7,218 万円
◇ はぐくむまち（福祉・保健・教育）		35 事業	168 億 653 万円
地区版計画書	芝地区版計画書	12 事業	3,649 万円
	麻布地区版計画書	12 事業	4,150 万円
	赤坂地区版計画書	9 事業	3,419 万円
	高輪地区版計画書	12 事業	4,652 万円
	芝浦港南地区版計画書	13 事業	3,971 万円
◇ 実現をめざして		2 事業	24 億 2,723 万円
計		152 事業	253 億 8,077 万円

### 事務事業評価制度の本格実施





### 3 平成 25 年度の重点施策

区では、平成 25 年度予算において、『区民とともに創る安全で安心できる港区』の実現に向けて、

- 1 区民の生命と財産を守る安全確保の実現に向けた取組
- 2 待機児童解消の実現に向けた取組
- 3 参画と協働により都心の未来を切り拓く取組

を重点施策と位置づけ、206 億 7,110 万円の事業費を計上しました。

#### 1 区民の生命と財産を守る安全確保の実現に向けた取組 31億1,886万円

##### ○ 東日本大震災を踏まえた災害に強いまちづくり 55 事業 20 億 1,554 万円

区は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災を踏まえ、区の防災対策についての基本理念として 10 月に「港区防災対策基本条例」を制定し、24 年度は、より実効性のある計画として「港区地域防災計画」、「港区防災街づくり整備指針」を見直しました。

25 年度予算では、女性の視点からの災害対策、高齢者や障害者など災害時に援護が必要な区民への支援策、区独自の津波・液状化のシミュレーションを踏まえた対策を進めるとともに、区有施設における天井、照明器具等の非構造部材の安全確認調査を行うなど、災害に強い安全で安心できるまちの実現に取り組みます。

#### <25 年度の主な取組事業>

事業名	予算額
海拔標示板等設置	1,847 万円
津波・液状化等想定図作成	1,277 万円
津波防災の普及・啓発	1,000 万円
津波避難ビル標示板設置等	1,550 万円
津波避難ビル指定調査	2,100 万円
津波避難訓練	1,000 万円
災害対策本部・各地区本部機能の強化	770 万円
災害対策本部機能代替防災拠点整備	5,000 万円
災害医療対策	2,120 万円
避難所機能の強化	1,113 万円
建築物耐震改修等促進	15 億 8,820 万円
細街路拡幅整備	4,339 万円
震災復興マニュアルの普及・啓発	601 万円
非構造部材調査	1,365 万円

○ 区有施設におけるエレベーター安全対策

11 億 332 万円

区は、平成 18 年 6 月に発生したシティハイツ竹芝エレベーターの事故を受け、これまで、エレベーターの安全対策の強化について国に要請するとともに、区有施設のエレベーターの更なる安全性の確保に取り組んできました。

こうした要請を受けて、国は、建築基準法施行令の一部を改正し、エレベーターへの戸開走行保護装置の設置の義務付けを行いました。

25 年度予算では、安全安心施設対策基金を活用し、シンドラーエレベータ株式会社製のエレベーター 9 台を含む 24 台のエレベーターを更新し、区有施設から、シンドラーエレベータ株式会社製のエレベーターを全て撤去します。

また、戸開走行保護装置の後付けが可能となったエレベーター 31 台に同装置を設置し、シティハイツ竹芝の事故を二度と繰り返さないよう、区有施設において徹底した安全対策を講じます。

<エレベーター更新・戸開走行保護装置設置施設>

【エレベーター更新】

【戸開走行保護装置設置】

施設名	台数	施設名	台数
1 台場コミュニティぶらざ（複合施設）	4台	1 麻布地区総合支所	1台
2 港資源化センター	1台	2 高輪二丁目職員住宅	1台
3 こうなん保育園	1台	3 エコプラザ	1台
4 特別養護老人ホームサン・サン赤坂	3台	4 飯倉保育園	1台
5 南麻布いきいきプラザ	2台	5 公衆浴場ふれあいの湯	1台
6 特別養護老人ホーム港南の郷	5台	6 芝高齢者在宅サービスセンター	1台
7 高齢者集合住宅はなみずき三田	1台	7 虎ノ門いきいきプラザ	1台
8 高齢者集合住宅ピア白金	1台	8 青山いきいきプラザ	1台
9 高齢者集合住宅フィオーレ白金	1台	9 青南いきいきプラザ	1台
10 シティハイツ高浜	2台	10 特別養護老人ホーム白金の森	2台
11 シティハイツ第2芝浦	1台	11 障害保健福祉センター	3台
12 三光小学校	2台	12 シティハイツ竹芝	2台
合計	24台	13 シティハイツ桂坂	2台
		14 シティハイツ神明	3台
		15 田町駅東口駅前広場	1台
		16 六本木七丁目地下通路	1台
		17 浜松町駅北口自転車等駐車場	1台
		18 芝小学校	1台
		19 高輪台小学校	2台
		20 本村小学校	1台
		21 六本木中学校	1台
		22 白金台幼稚園	1台
		23 三田図書館	1台
		合計	31台

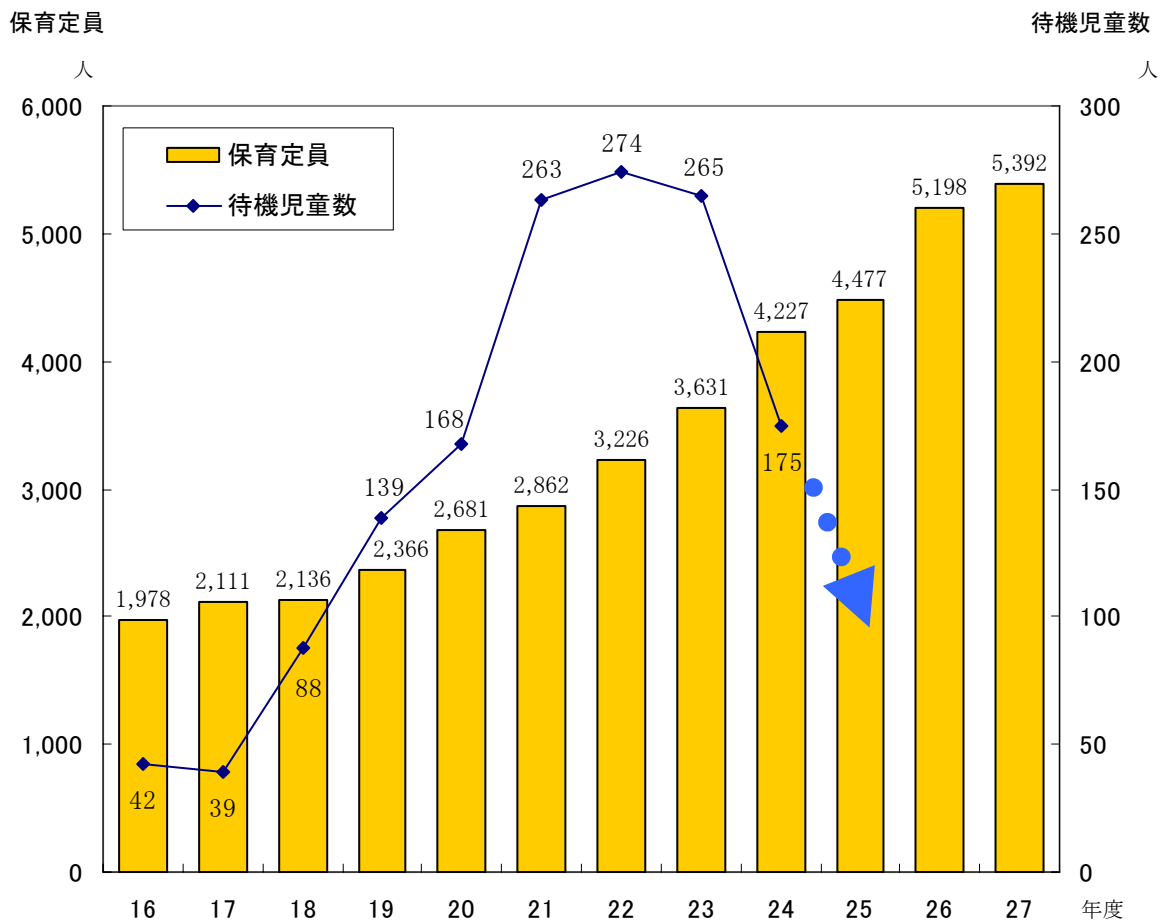
## 2 待機児童解消の実現に向けた取組 59億2,285万円

### ○ 保育施設の整備

港区は、年少人口や区内出生数の急増、共働き世帯の増加に伴い保育需要が拡大しています。区は、保育園待機児童解消を最重要課題として捉え、新たな区立保育園の整備や改築による定員拡大、区独自の緊急暫定保育室の整備、都認証保育所の誘致や私立認可保育園設置支援など、様々な手法により保育定員の拡大を図ってきました。このことにより、平成16年4月1日現在の定員1,978名が8年間で2,249名増え、24年4月1日現在は4,227名にまで拡大しました。

待機児童数は、22年4月の274人をピークとして、減少に転じたものの、いまだ1歳児を中心に、175名の保育園待機児童（平成24年4月1日現在）が生じており、24年度の250名定員増に合わせ、25年度予算においても効果的な対策を講じ、定員を721名拡大の5,198名とし、26年4月の待機児童解消を目指し全力で取り組みます。

保育定員と待機児童数の推移



※保育定員及び待機児童数は、各年度4月1日現在の人数です。

平成25年度における保育定員の拡大時期及び対象施設一覧

開設時期	地 区	施設名等（仮称）	保育形態	整備手法	定員増数 （単位：人）
25年 9 月	高輪	三田四丁目保育園	区立保育園	定員拡大	25
25年10月	芝	愛宕保育室	緊急暫定保育室	新規整備	47
	芝浦港南	芝浦二丁目保育園	私立認可保育園	誘 致	60
25年12月	芝	三田一丁目保育園	私立認可保育園	誘 致	60
26年 4 月	芝	芝公園保育園	区立保育園	定員拡大	47
	高輪	志田町保育室	緊急暫定保育室	新規整備	102
	芝浦港南	芝浦港南地区保育室	緊急暫定保育室	新規整備	135
	麻布	六本木一丁目保育園分園	私立認可保育園	誘 致	28
	麻布	麻布地区保育園	私立認可保育園	誘 致	60
	赤坂	赤坂地区保育園	私立認可保育園	誘 致	60
	赤坂	赤坂地区保育園分園	私立認可保育園	誘 致	28
	芝浦港南	芝浦三丁目保育園	私立認可保育園	誘 致	60
—	桂坂保育室 ほか	緊急暫定保育室	定員拡大	9	
合 計					721

みなと保育サポート事業

開設時期	地区	施設名等	定員
24年 4 月	高輪	みなと保育サポート白金	27人程度
25年 4 月	芝浦港南	（仮称）みなと保育サポート港南四丁目	20人程度

※ みなと保育サポート事業は、パートタイム勤務や育児短時間勤務等利用者など保護者の多様な就業形態に応じた保育を行う事業です。

<25年度 of 取組事業>

事 業 名	予 算 額
芝公園保育園等改築	9億7,781万円
*麻布地区子ども中高生プラザ等建設 <26年9月開設予定>	3億521万円
麻布保育園等建設 <26年11月開設予定>	2億2,678万円
*西麻布いきいきプラザ等改築 <26年11月開設予定>	5億560万円
（仮称）三田四丁目保育園建設	5億2,096万円
（仮称）田町駅東口北地区保育園整備 <27年度開設予定>	3億6,320万円
緊急暫定保育施設	22億6,527万円
私立認可保育所設置支援事業	6億7,675万円
みなと保育サポート事業	8,127万円

\*は、保育園を併設する事業です。

### 3 参画と協働により都心の未来を切り拓く取組 116億2,940万円

#### ○ 25年度の区役所・支所改革の更なる充実

区は、平成18年4月の「区役所・支所改革」以降、町会・自治会などの地域の様々な活動主体の「参画と協働」を得て、地域の課題は地域で解決する総合支所中心の区政運営の実現に取り組んできました。

25年度は、青色防犯パトロールの総合支所への移管など地域の実情に応じたきめ細かな防犯・生活安全対策の強化や、商店街振興に関する業務、文化振興に関する業務、妊婦健康診査費助成申請受付など、総合支所機能の更なる拡大を図ります。

#### ○ 都心港区ならではの参画と協働の実現

平成24年7月の外国人住民に係る法令の改廃に伴い、外国人住民にとってより身近な相談窓口として、総合支所がコミュニティ参加の促進や相談・支援を担っています。25年度は、外国人に行政情報が着実に手元に届くよう、多言語（英語、ハングル、中国語）によるメール配信を実施するとともに、大使館と連携して実務者間での会議を設置するなど、ネットワーク基盤づくりを進め、外国人へのサービスの充実・支援体制を強化します。

また、構想段階から多くの区民参画を得て計画した田町駅東口北地区公共公益施設の建設については、多様化する行政需要に的確に応える拠点となることから、計画を着実に進めるとともに、（仮称）文化芸術ホールの整備について、区の財政状況を踏まえ、整備時期、手法等について検討を進めます。

さらに、将来を見据えた都市の低炭素化を促進するため、区内の低炭素まちづくりの取組を進めるなど、「参画と協働」により未来を切り拓く取組みを推進します。

#### <25年度の取組事業>

事業名	予算額
区民協働ガイドライン策定	669万円
港区基本計画・港区基本計画（地区版計画書）策定	4,778万円
外国人との情報コミュニケーション事業	637万円
在住外国人意識調査	759万円
外国人と地域コミュニティのマッチングサポート事業	85万円
大使館実務者連携会議の設置	392万円
スマートフォンを活用した観光情報発信	1,064万円
田町駅東口北地区公共公益施設整備	114億4,664万円
（仮称）文化芸術ホール整備検討	1,109万円
みなとタバコルール推進	7,431万円
建築物の高さに関する指定方針策定	460万円
低炭素まちづくり計画調査検討	840万円
学校支援地域本部	52万円

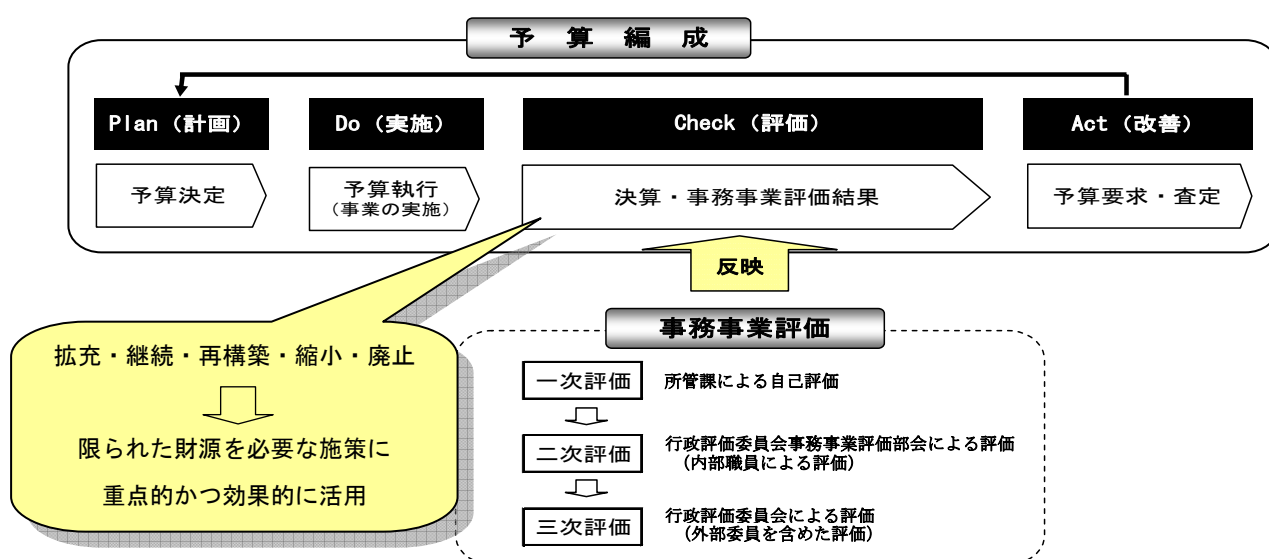
## 4 事務事業評価制度の本格実施

区では、行政評価制度について、平成 22 年度に政策評価と事務事業評価に体系化して再構築を行いました。

24 年度から事務事業評価を本格実施し、387 事業について事業の必要性、効果性、実施手法の効率性などについて評価を行い、その結果を 25 年度予算に反映しています。

### ○ 事務事業評価の予算への反映の仕組み

事務事業評価は、一次評価から三次評価までの 3 段階で実施し、予算の要求や査定段階でその結果を反映することとしています。



### ○ 24 年度の事務事業評価の結果

事務事業評価の対象となる事業は、人件費を除く全 1,515 事業のうち、区の判断で廃止等ができない法定受託事務や法律等に基づく事業等を除く 387 事業とし、その全てについて評価を行いました。その結果、廃止、縮小により削減した事業費は、2,463 万 8 千円となりました。

(単位：事業)

	一次評価	二次評価	三次評価
拡 充	1 7	3	3
継 続	3 4 2	2 9 9	2 9 9
再構築	2 3	6 7	7 2
縮 小	2	8	4
廃 止	3	1 0	9
計	3 8 7	3 8 7	3 8 7

## 5 職員提案制度の創設

区民サービスの第一線で職務に従事する職員の声を実施に反映する新たな取組として、職員提案制度を創設しました。

職員提案制度により提案された事業の財源は、事務事業評価制度の実施により事業の廃止や見直し等を行ったことで捻出した財源を活用しています。

### ○ 職員提案制度の創設

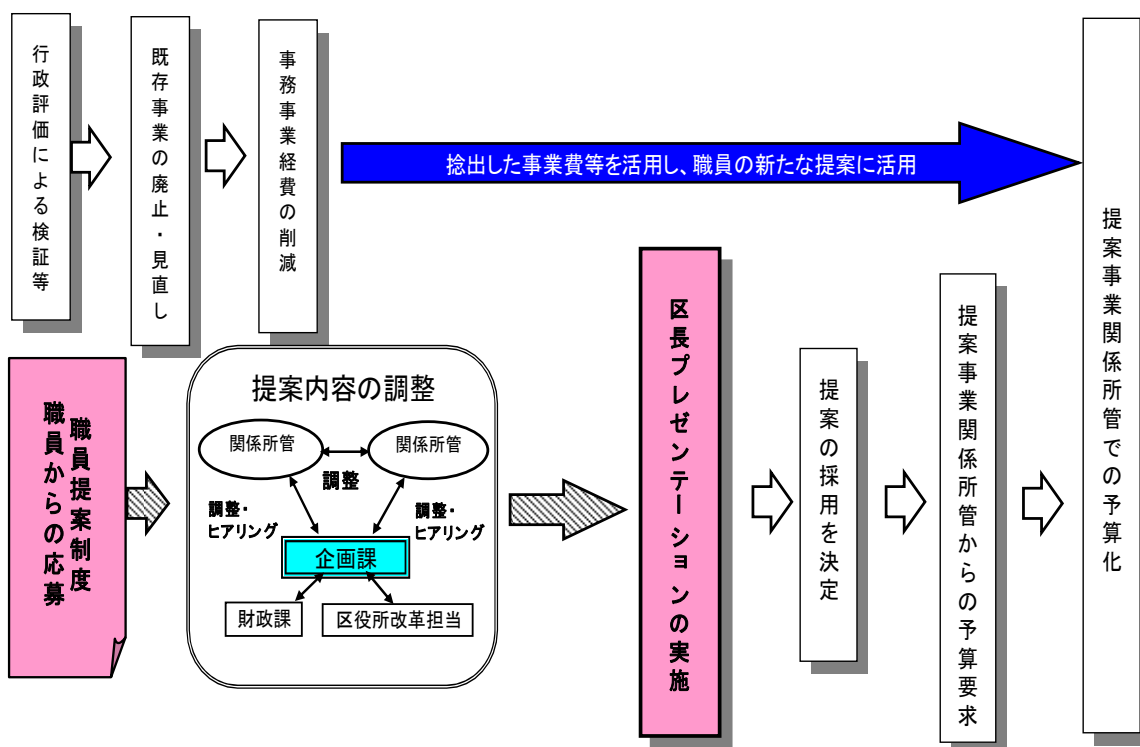
区民サービスの第一線で職務に従事する職員の声を実施に反映することで、区民サービスの更なる充実を図るとともに、職員の能力活用、政策立案能力の強化により人材育成につなげるものとして、新たに職員提案制度を創設しました。

### ○ 職員提案制度の仕組み

職員から応募のあった事業については、提案内容の調整を行った上で、提案者が区長に直接プレゼンテーションを行います。

提案を行う職員の所属課長は、人材育成の観点から、区長プレゼンテーションに向けて、必要な助言を行います。

また、職員提案制度により実施する事業の財源は、事務事業評価などにより事務事業の廃止や見直し等により捻出した財源を活用します。



## ○ 職員提案制度により提案された事業

24年度は、職員から4事業の提案がありました。それぞれの事業について、提案の内容を踏まえた検討を行った結果、経費が必要な2つの事業について事業費を計上しました。

提 案 事 業 名		予算額 (千円)
1 「みなとほほえみ月間 (老人保健福祉月間)」の区内への浸透		1,423
提案内容	元気な高齢者の、事業参加の機会を拡充するため、庁内各課に「みなとほほえみ月間」の普及を図り、所管業務における対象事業の創出を働きかけていくという提案がありました。	
予算化等の状況	「みなとほほえみ月間事業」として実施可能な事業を庁内で集約し、広報みなと「みなとほほえみ月間特集号」の発行により、普及・啓発を行います。	
2 港区シティプロモーション推進事業		10,075
提案内容	港区という地方自治体そのものの魅力を戦略的に国内外に発信し、区政への関心を深めるという提案がありました。	
予算化等の状況	区内数ヶ所のホテルに、区政や区内各地域を紹介する冊子や観光案内などを盛り込んだシティプロモーションパッケージを配置し、区の魅力を来街者に紹介するとともに、冊子等の印象や活用状況等について、アンケート調査を行います。	
3 若者と高齢者の同居支援システム「みなと版パリソリデール」の創設		— (注1)
提案内容	ひとり暮らし高齢者と学生等の若者による共同生活の仲介を行う仕組みの創設について、提案がありました。	
予算化等の状況	25年度に実施する保健福祉基礎調査の「高齢者基礎調査」の中で、多様な住まいや居住形態の希望等に関する質問項目を設定し、高齢者における住まいのあり方についての実態やニーズを調査分析し、次期高齢者保健福祉計画を策定する中で、検討を行います。	
4 債権管理の一元化による徴収強化		— (注2)
提案内容	債権管理を一元化する課の創設や債権管理システムの導入についての提案がありました。	
予算化等の状況	債権管理の組織の設置を含め、管理の一元化について検討します。	

(注1) 若者と高齢者の同居支援システム「みなと版パリソリデール」の創設については、「地域保健福祉計画等改定」(臨時・新規)として、調査を行うことから、予算額は表記していません。

(注2) 債権管理の一元化による徴収強化については、組織体制等の検討についての提案であることから、予算額は表記していません。



## 6 港区基本計画事業の着実な推進

依然として区財政の厳しい状況が予想される中であっても、これまで積み立ててきた基金を活用して、港区基本計画の計画事業を着実に推進するとともに、港区ならではの質の高い行政サービスを安定的に提供していきます。

### ○ 平成25年度計画事業

分野別計画及び地区版計画書の施策を、次のとおり予算化しました。

基本計画上の位置づけ		事業数	事業費	
分野別計画	Ⅰ かがやくまち	都心の活力と安全・安心・快適な暮らしを支えるまちをつくる	33事業	34億 6,603万円
		環境にやさしい都心をみなで考えつくる	13事業	2億 1,039万円
		計	46事業	36億 7,643万円
	Ⅱ にぎわうまち	地域の課題を自ら解決できるコミュニティをつくる	1事業	10億 3,084万円
		港区からブランド性ある産業・文化を発信する	10事業	12億 4,135万円
		計	11事業	22億 7,218万円
	Ⅲ はぐくむまち	明日の港区を支える子どもたちを育む	12事業	69億 1,546万円
		生涯を通じた心ゆたかで健康な都心居住を支援する	23事業	98億 9,108万円
		計	35事業	168億 653万円
地区版計画書	芝地区版計画書		12事業	3,649万円
	麻布地区版計画書		12事業	4,150万円
	赤坂地区版計画書		9事業	3,419万円
	高輪地区版計画書		12事業	4,652万円
	芝浦港南地区版計画書		13事業	3,971万円
	計		58事業	1億 9,840万円
実現をめざして	基本構想に基づく諸施策の実効性を担保する		1事業	10億 3,083万円
	行財政改革を推進する		1事業	13億 9,640万円
	計		2事業	24億 2,723万円
合計		152事業	253億 8,077万円	